

宮澤健一名誉教授著作目録

著 書

- 『日本の経済循環』春秋社，1960年（新版1969，三訂1974，第四版1980）
『経済数学——経済分析と数学論理』評論社，1961年
『巨視経済学』至誠堂，1962年（新書版1976）
『経済構造の連関分析』東洋経済新報社，1963年
『国民所得理論』筑摩書房，1967年（第二版1976，改訂1978，三訂1984）
『産業の経済学』東洋経済新報社，1975年（第2版1987）
Input-Output Analysis and the Structure of Income Distribution, Springer-Verlag,
Berlin, Heidelberg, New York, 1976
『現代経済の制度的機構』岩波書店，1978年
『通論経済学』岩波書店，1981年
『現代経済学の考え方』岩波書店，1985年
『業際化と情報化——産業社会へのインパクト』有斐閣，1988年
『制度と情報の経済学』有斐閣，1988年
『マロク経済学入門——ジュニア版・国民所得理論』筑摩書房，1989年

編 著

- 『産業構造分析入門』有斐閣，1966年
『産業機構』筑摩書房，1971年
『消費者被害救済制度の経済効果に関する研究』（主査）国民経済研究協会，1975年
『超インフレ時代』学陽書房，1975年
『産業連関分析入門』日本経済新聞社，1975年（第4版，1984）
『製造物責任と賠償負担』（主査）経済企画庁，大蔵省印刷局，1980年
『演習ミクロ経済学』（監修）同文館，1981年（増補，1983）
『演習マクロ経済学』（監修）同文館，1981年（増補，1983）
『製造物責任の経済学』三嶺書房，1982年
『高度情報化社会の流通機構』東洋経済新報社，1986年

共 著

- 『国民所得乗数論の拡充』（篠原三代平，水野正一と共著）有斐閣，1959年

- 『資本構造と企業間格差』（先崎久雄，赤羽隆夫，藤沢正好と共著）経済企画庁経済研究所，大蔵省印刷局，1960年
- 『日本経済の基礎構造』（川口弘，篠原三代平，長洲一二，伊東光晴と共著）春秋社，1962年
- 『計量経済モデルによる日本経済分析』（馬場正雄，上野裕也，内田忠夫，辻村江太郎と共著）経済審議会計量小委員会研究報告，経済企画庁，1965年
- 『私の日本経済論』長洲一二，美濃部亮吉，渡辺太郎，W. W. ロックウッド，小坂徳三郎と共著）日本経済新聞社，1967年
- 『地域経済の基礎構造』（福地崇生，金子敬生と共著）春秋社，1967年
- 『経済学へのすすめ』（増田四郎，荒憲治郎，山田勇，都留重人と共著）講談社現代新書，講談社，1968年
- 『標準高等・政治経済』（和田英夫，宇田川瑋仁，大畑篤四郎，堀江湛と共著）講談社，1973年
- 『図説商業経済』（木村増三と共著）大原出版，1982年
- 『商業経済Ⅱ』（菊池敏夫と共著）大原出版，1983年
- 『日本経済と産業と企業』（小林靖雄，磯部浩一と共著）日本放送出版協会，1989年

共 編

- 『新版 近代経済学辞典』（山田雄三，小泉明，篠原三代平，荒憲治郎と共編）広文社，1966年
- 『近代経済学講座・計量分析編（全4巻）』（内田忠夫，辻村江太郎，宮下藤太郎と共編）有斐閣，1968年
- 『ケインズ一般理論研究（全3巻）』（小泉明と共編）筑摩書房，1970年
- 『近代経済学の基礎知識』（新開陽一，根岸隆，藤田晴，渡部福太郎と共編）有斐閣，1971年
- 『現代日本経済論』（新野幸次郎，斉藤謹造と共編）有斐閣，1973年
- 『現代経済体制論』（新野幸次郎，斉藤謹造と共編）有斐閣，1973年
- 『経済学と現代』（新野幸次郎，斉藤謹造と共編）有斐閣，1974年
- 『原典による経済学の歩み』（中山伊知郎，荒憲治郎と共編）講談社，1974年
- 『ワークブック近代経済学』（水野正一，中桐宏文と共編）有斐閣，1975年（新版，1987年）
- 『日本産業教室』（竹内宏と共編）有斐閣，1976年
- 『日本の産業』（全5巻）中の『80年代の基礎産業』（森谷正規と共編）筑摩書房，1980年
- 『戦後経済政策論の争点』（荒憲治郎，伊藤善市，倉林義正，佐藤隆三と共編）勁草書房，1980年

翻 訳

- L. R. クライン『ケインズ革命』（篠原三代平と共訳）有斐閣，1952年（新版1965）

- J. S. ベイン『産業組織論』上・下 (監訳) 丸善, 1970年
- G. S. ベッカー『経済理論——人間行動へのシカゴ・アプローチ』(清水啓典と共訳) 東洋経済新報社, 1976年
 〈以上訳書, 以下論文翻訳〉
- P. A. サミュエルソン「加速度原理と乗数の総合」高橋長太郎監訳『サムエルソン乗数理論と加速度原理』勁草書房, 1953年
 (改訳再録, 「加速度原理と乗数の総合」篠原三代平・佐藤隆三編集『サムエルソン経済学学体系・1』勁草書房, 1979年)
- I. フィッシャー「クールノー論」スピーゲル編『限界効用学派——経済思想発展史Ⅳ』東洋経済新報社, 1954年
- P. A. サミュエルソン「ケインズ論」スピーゲル編『近代経済学——経済思想発展史Ⅴ』東洋経済新報社, 1955年
 (改訳再録, 「ケインズ卿と『一般理論』」篠原三代平・佐藤隆三編集『サムエルソン経済学体系・9』勁草書房, 1979年)
- W. W. ロックウッド『日本の経済発展』中山伊知郎監訳, 第4章「技術」, 東洋経済新報社, 1958年
- H. ロツフスキー「日本の資本形成と政府の役割」(赤羽隆夫と共訳)『アメリカーナ』第6巻第11号, 1960年

論 文 (抄)

《単行書収録論文》

- 「クライン『ケインズ革命』と雇用の諸理論」小原敬士編『近代雇用理論の展望』東洋経済新報社, 1949年
- 「経済発展と産業別生産性」中山伊知郎編『日本経済の構造分析』(上) 東洋経済新報社, 1954年
- 「ケインズ一般理論」伊坂市助他三氏編『原典・近代経済学』同文館, 1955年
- 「利潤率格差と独占および分配」(再録) 山田雄三・久武雅夫編『経済分析 シムボジウム・2 経済変動論』日本評論新社, 1957年
- 「消費変動と産業連関」中山伊知郎博士還暦記念論文集『経済の安定と進歩』東洋経済新報社, 1958年
- 「マルクス恐慌理論への疑問」(再録) エコノミスト編集部編『対決する二つの経済学』毎日新聞社, 1958年
- 「成長理論の現状と日本経済の発展」中山伊知郎編『日本経済の解明』東洋経済新報社, 1959年
- 「日本経済の産業連関構造」篠原三代平編『産業構造』春秋社, 1959年
- 「開発投資の地域乗数分析」中山伊知郎編『北海道開発論』東洋経済新報社, 1960年
- 「資本集中と二重構造」中山伊知郎編『資本蓄積と金融構造』東洋経済新報社, 1961年
- 「国民所得の分配」, 「貨幣・金融の役割」篠原三代平・林栄夫・宮崎義一編『近代経済

- 学講座』第1巻『近代経済学入門』有斐閣, 1961年(改訂新版, 1967年)
- 「産業連関とマネーフロー」『同講座』第2巻『国民所得の理論』有斐閣, 1961年(改訂新版, 1967年)
- 「産業連関論の概要」(再録)都留重人編『近代経済学論集』大学セミナー双書, 河出書房新社, 1961年
- 「経済循環の総過程」大石泰彦編『現代経済学入門』有斐閣, 1964年
- 「国民所得の基礎概念」篠原三代平・鎌倉昇編『演習近代経済学』有斐閣, 1964年
- 「重化学工業化と経済構造」小泉明・篠原三代平編『日本経済大系・II日本の産業』青林書院新社, 1965年
- 「借手の二重構造」(加藤寛孝と共筆)川口弘・川合一郎編『金融論講座・5日本の金融』有斐閣, 1965年
- 「産業連関論・文献解題」宮崎義一編『近代経済学研究入門』有斐閣, 1965年
- 「景気循環」, 「経済成長」荒憲治郎・福岡正夫編『経済学』有斐閣, 1965年
- 「コメント・国際比較からみた日本経済の構造的特質」稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店, 1966年
- 「経済成長と景気循環」中山伊知郎編『近代経済学講義』青林書院新社, 1966年
- 「産業連関モデルのテストとシミュレーション」経済審議会企画部会編『中期経済計画・計量経済モデルによる日本経済分析』大蔵省印刷局, 1966年
- 「地域間産業連関分析の拡充の方向」通商産業省調査統計部編『日本経済の地域連関分析』日本経済新聞社, 1967年
- 「貿易乗数の投入産出分析」(邦訳再録)建元正弘・市村真一編『リーディングス・日本経済の計量分析』東洋経済新報社, 1970年
- 「国民所得の分配」熊谷尚夫・大石泰彦編『近代経済学・(1)基礎理論』有斐閣, 1970年
- 「高度成長の奇跡」杉原四郎・尾上久雄・置塩信雄編『経済像の歴史と現代』有斐閣, 1970年
- 「21世紀のサービス産業」日本リサーチセンター編『スコレ社会における国土と国民経済の設計』東洋経済新報社, 1971年
- 「資本集中と二重構造」(再録)貝塚啓明編『リーディングス日本経済論・金融政策』日本経済新聞社, 1972年
- 「消費者保護の経済学」(再録)建元正弘・渡部経彦編『現代の経済学・5経済政策の新たな次元』日本経済新聞社, 1972年
- 「産業構造の一般的経験法則」, 「構造変化の動因と産業機構」篠原三代平・馬場正雄編『現代産業論・(1)産業構造』日本経済新聞社, 1973年
- 「環境回復と消費者主権」(再録)貝塚啓明・安場保吉編『公共経済学の展開』(現代経済の課題1)日本経済新聞社, 1973年
- 「価格引き下げ命令と独禁政策」(再録)貝塚啓明・安場保吉編『現代社会と企業』(現代経済の課題4)日本経済新聞社, 1974年

- 「産業構造」大谷龍造・斎藤謹造編『現代経済学研究案内』有斐閣, 1976年
- 「昭和60年の産業構造」(再録)今井賢一・新開陽一編『転換期の経済政策』(現代経済の分析1)日本経済新聞社, 1976年
- 「消費者主権」, 「消費者と情報」北川善太郎・及川昭伍編『消費者保護法の基礎』基礎法律学大系, 青林書院新社, 1977年
- 「成長パターンの変貌と産業社会」シリーズ『変動の時代』1・伊藤善市編『経済の変動』朝倉書店, 1980年
- “The Dual Structure of the Japanese Economy and its Growth Pattern,” (再録)
K. Sato, Editor, *Industry and Business in Japan*, M. E. Sharpe, Inc., New York, 1980
- 「産業政策論の争点」篠原三代平博士還暦記念論文集『戦後経済政策論の争点』勁草書房, 1980年
- 「私権分配の経済理論——プロダクト・ライアビリティ」伊東光晴・新飯田宏編『現代経済学・その現状と展望』(宮崎義一教授還暦記念)日本評論社, 1980年
- 「ケインズ経済学世界像の断層」稲毛満春・木村吉男・竹内信仁編『現代財政金融の基本問題』(水野正一教授還暦記念論文集)有斐閣, 1984年
- 「制度派」(再録)日本経済新聞社編『現代経済学ガイド——人と理論のプロフィール』日本経済新聞社, 1985年
- ほかに、〈辞典・事典〉への収載論考は省略

《機関誌・定期刊行物収載》

- 「乗数分析の三形態とその効果」『研究論集』横浜市立経済専門学校, 第35輯, 1948年10月
- 「国民所得の三面と乗数」『季刊理論経済学』第2巻第1号, 1951年1月
- 「成長経済学と経済動学」『横浜大学論叢』第3巻第1号, 1951年3月
- 「ケインズの経済循環論」『経済研究』第2巻第4号, 1951年10月
- 「所得決定の理論——その発展と現状」『経済評論』第2巻第5号, 1953年5月
- 「成長経済学とレオンチェフ体系」『横浜大学論叢』第6巻第2号, 1954年12月
- 「利潤率格差と独占および分配」『横浜大学論叢』第7巻第1号, 1956年1月
- 「独占度と利潤率に関する若干の考察——1つの補足」『横浜大学論叢』第8巻第1号, 1956年11月
- 「後進国開発計画の計量的模型」『季刊理論経済学』第7巻第3・4号, 1957年3月
- 「独占と合併の測定について」『横浜大学論叢』第8巻第3号, 1957年5月
- 「開発投資の“地域乗数”分析」『横浜大学論叢』第9巻第1号, 1957年9月
- 「北海道地域乗数の概算」『横浜大学論叢』第9巻第2号, 1957年11月
- 「国際収支と貿易乗数——原料循環を考慮せる新貿易乗数の提案」『横浜大学論叢』第9巻第3号, 1957年12月
- 「独占価格の理論と独占力の測定」『エコノミスト』第36年第2号, 1958年1月

- 「近代経済学における独占度概念の展望 (1)(2)」『経営セミナー』第3巻第2号および第4号, 1958年2月および4月
- 「貿易乗数と産業連関」『経済研究』第9巻第3号, 1958年7月
- 「横浜経済の資本構成」『横浜経済調査報告書——基礎調査編』神奈川県・横浜市, 1958年10月
- 「巨視的開放模型と産業連関分析——新貿易乗数の提案をめぐる再論」『横浜大学論叢』第10巻第2号, 1959年3月
- 「産業連関の波及と消費の波及効果——一つの応用例の計測について」(先崎久雄と共筆)『一橋論叢』第41巻第5号, 1959年5月
- 「日本における規模別資本構造と生産性開差」(先崎久雄と共筆)『経済評論』第8巻第10号, 1959年9月
- 「二重構造は解消するか——60年代の産業構造」『エコノミスト』別冊(“黄金の60年代”)を展望する, 1959年10月
- 「産業連関分析と分配構造(一)——波及効果分析の一拡充」(柵木信吾と共筆)『横浜市立大学論叢』第11巻第1号, 1959年10月
- 「産業連関分析と分配構造(二)」——(同上)『同論叢』第11巻第2号, 1960年1月
“Foreign Trade Multiplier, Input-Output Analysis and the Consumption Function,”
Quarterly Journal of Economics, Vol. 74, No. 1, Feb. 1960
- 「二重構造を資本面から分析する」『エコノミスト』第38年第17号, 1960年4月
- 「産業連関と分配構造」(柵木信吾と共筆)『季刊理論経済学』第11巻1・2号, 1960年6月
- 「所得理論の動態化と多部門分析」『経済セミナー』No. 45, 1960年7月
- 「中小企業の金融的地位と企業間格差」『商工金融』第10巻第10号, 1960年10月
- 「企業間格差と金利構造」『金融ジャーナル』第1巻第3号, 1960年12月
- 「国民経済計算論と経済的機能分析」『経済評論』第9巻第15号, 臨時増刊(1960年の日本の経済学), 1960年12月
- “Capital Structure by Firm-Size,” (with Y. Shimizu and others), *Economic Research Institute, Economic Planning Agency, Economic Bulletin*, No. 6, Feb. 1961
- 「金利政策の効果をめぐる最近の論争」『横浜市立大学論叢』第12巻第3号, 1961年3月
- 「資本集中と企業系列化」『金融ジャーナル』第3巻第3号, 1962年3月
- 「資本形成と経済開発」『横浜市立大学論叢』第13巻第2号, 1962年3月
- 「中小企業と産業連関」国民金融公庫『調査月報』No. 19, 1962年10月
- 『横浜港における港湾労働需給調査』(共同執筆)神奈川県, 1962年
- 「第三次産業と産業連関(上)」『横浜市立大学論叢』第14巻第1号, 1962年11月
- 「第三次産業と産業連関(下)」『横浜市立大学論叢』第14巻第2号, 1963年2月
- 「サービス産業活動と物的生産」『商工金融』第13巻第2号, 1963年2月
- 「経済における巨視的視角と微視的視角」『思想』468号, 1963年6月

- 「物的生産とサービス活動の連関分析」『経済研究』第14号第3号, 1963年7月
- 「横浜の経済循環と市民所得の動向」『統計横浜』No. 134, 1963年7月
- “Interindustry Analysis and the Structure of Income-Distribution,” *Metroeconomica*, Vol. XV, Fas. 2—3, Agosto-Dicembre 1963
- 「地域経済と産業連関の構造——地域間逆行列係数の分解表示について」『横浜市立大学論叢』第15巻第2号, 1964年3月
- 「日本成長経済の現段階」『世界』221号, 1964年5月
- “The Dual Structure of the Japanese Economy and its Growth Pattern,” *The Developing Economies*, Vol. 2, No. 2, June 1964
- 「市民所得——横浜市の経済循環と所得構造の特質」横浜市立大学経済研究所『横浜の経済と社会』同研究所, 1964年
- 「重化学工業の産業連関分析」日本産業構造研究所・調査年報, No. 6『昭和36年産業連関表の作製による我が国重化学工業の分析』1964年9月
- 「地域経済の連関モデルとその適用——北海道・その他地域間連関構造の実証」日本産業構造研究所『調査月報』No. 52, 1965年1月
- 「中小企業金融と金利格差・企業間信用の動態」『商工金融』第15巻第6号, 1965年6月
- 「国民経済計算の統合」, 「マネー・フロー——国民貸借対照表との関連」『経済セミナー』No. 112, 臨時増刊(新国民経済計算と日本経済), 1965年9月
- “Internal and External Matrix Multipliers in the Input-Output Model,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 7, No. 1, June 1966
- 『国民経済と神奈川県経済』(共同執筆), 神奈川県, 1966年
- 「高度成長と地域経済の変貌」別冊『潮』夏季号(日本の将来), 1966年7月
- 「産業ベース=商品ベースの変換と生産係数——国連SNA新提案とケムブリッジ方式へのコメント」『一橋論叢』第56巻第5号, 1966年11月
- 「低開発国と産業連関分析」アジア経済研究所『アジア開発理論の諸問題』研究参考資料117集, 1967年
- “Input-Output Analysis and Interrelational Income Multiplier as a Matrix,” *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 8, No. 2, Feb. 1968.
- 『明石鳴門架橋の投資効果の計量分析——西日本経済分析用・地域間産業連関の拡大モデルによる計量分析』(主査執筆)統計研究会, 1968年
- 「所得連関乗数の理論と計測」一橋大学研究年報『経済学研究』13, 1969年3月
- 「経済構造の連関分析」(学位論文要旨)『一橋論叢』第62巻第3号, 1969年9月
- “An Analysis of the Interdependence between Service and Goods-Producing Sectors,” *Yale University Economic Growth Center Discussion Paper*, No. 92, Aug. 1970.
- 「新SNA投入産出表と技術仮説」『一橋論叢』第65巻第5号, 1971年5月
- “An Analysis of the Interdependence between Service and Goods-Producing Sectors,”

Hitotsubashi Journal of Economics, Vol. 12, No. 1, June 1971.

- 「産業経済論の領域と方法」『一橋論叢』第 67 巻第 4 号, 1971 年 4 月
「寡占的価格形成に対する独禁政策の有効性」『ジュリスト』No. 511, 1972 年 8 月
「後記・経済の安定と進歩」『中山伊知郎全集』第 9 集, 講談社, 1972 年
「消費者保護の経済学」(上・中・下)『国民生活』Vol. 3, No. 1, 2, 3, 1973 年 1, 2, 3 月
「消費者主権の論理と現実」『ESP』Vol. 2, No. 1, 1973 年 5 月
「サービス経済論をめぐる一展望——情報サービス産業化と公共経済」『一橋論叢』第 70 巻第 1 号, 1973 年 7 月
「産業政策の理念と市場機構」『東洋経済・近代経済学シリーズ』No. 29, 1974 年 6 月
「消費者主権とその実現条件」『季刊現代経済』No. 15, 1974 年 12 月
「価格の原状回復命令の経済理論」『経済評論』(全面特集・独占禁止法)第 23 巻第 13 号, 1974 年 12 月
「課徴金・原状回復命令のねらいと問題点」『週刊東洋経済・臨増総特集・独禁法改正』No. 3854, 1975 年 2 月
「独禁法改正への五つの基礎的ポイント (独禁法改正に対する私の意見)」『季刊現代経済』No. 16, 1975 年 2 月
「現代産業組織と消費者問題」『経済評論』第 24 巻第 5 号, 1975 年 5 月
「消費者救済と価格機構」『企業環境』Vol. 12, No. 1, 1975 年 5 月
「福祉経済の形成と市場・法制機構」『東洋経済・近代経済学シリーズ』No. 33, 1975 年 7 月
「インフレーションと福祉」『経済評論』第 25 巻第 2 号, 1976 年 2 月
「産業連関の価格=物量リンク・モデルによる生産・消費・貿易構造の展望」『一橋論叢』第 76 巻第 2 号, 1976 年 8 月
「近代市民法と現代の経済機構」『季刊現代経済』No. 24, 1976 年 9 月
「福祉経済における効率と公正」日本銀行『貯蓄時報』No. 111, 1977 年 3 月
「不確実性の経済学——失われた行動基準の再生を求めて」『週刊東洋経済・臨増・金融と銀行』No. 4035, 1977 年 10 月
「アイデアの市場とノンプロフィット・インスティテューション」『電波情報の地域経済社会的効果の研究』統計研究会, 1978 年
「製造物責任の経済学——企業無過失責任制に揺れる経済機構」『週刊東洋経済』No. 4079, 1978 年 6 月
「新 SNA の活用と今後の課題」『週刊東洋経済・臨時増刊・新 SNA 特集』4101 号, 1978 年 11 月
「産業政策の純化を求めて」『東洋経済・近代経済学シリーズ』No. 46, 1978 年 10 月
「経済構造における消費者の地位」『ジュリスト・総合特集』No. 13, 1979 年 1 月
「私権分配と市場・組織・保険」『経済セミナー』No. 297, 1979 年 10 月
「新 SNA の役割と活用をめぐる主論点」『季刊国民経済計算』No. 45, 1979 年 11 月
“Modern Civil Law and the Contemporary Economic Mechanism, as Viewed in

- Japan," *Japanese Economic Studies*, Vol. 8, No. 3, Spring 1980.
- 「国民所得と県民所得の計数調整の主論点」『季刊国民経済計算』No. 48, 1980年6月
- 「不確実性と保険および企業責任ルール」『ビジネス・レビュー』Vol. 28, No. 2, 1980年9月
- 「私権再分配と市場機構」『季刊理論経済学』第33巻第1号, 1982年4月
- 「"期待"分析の分裂(または炸裂)」日本銀行『金融研究』第3巻第1号, 1984年4月
- 「産業経済学的領域と理論基礎(楊治・陳准摘訳)」中国社会科学院『経済学訳双』創刊30周年号, 1984年第4期, 1984年4月
- 「一橋経済理論の伝統と現代」『一橋論叢』第93巻第4号, 1985年4月
- 「経済と国民生活のかかわり——制度デザインの効果と現実」『ESP』No. 158, 1985年6月
- 「産業分析と経済学の方法」『産業学会研究年報』No. 1, 1986年3月
- 「再浮上する製造物責任問題の背景」『国民生活』Vol. 6, No. 7, 1986年7月
- 「公共サービス化と医療経済の産業連関」『季刊社会保障研究』Vol. 22, No. 3, 1986年12月
- 「連結の経済性: その根拠と展開」『RIRI 流通経済』Vol. 19, No. 2, 1987年2月
- 「政府・民間「分担経済」の時代へ——情報化・高齢化の接点を考える」『エコノミスト』第65巻第15号, 創刊65年記念号, 1987年4月
- 「サービス化, 情報化, ネットワーク化と産業社会」『一橋論叢』第97巻第5号, 1987年5月
- 「構造調整をどう捉えるか」『ECO-FORUM』Vol. 6, No. 2, 1987年7月
- 「コメント・福祉国家の再検討にむけて」『季刊社会保障研究』Vol. 23, No. 2, 1987年9月
- 「フォーラム・変化動向の捉え方」『一橋論叢』第99巻第4号, 1988年4月
- 「制度派ルネッサンス——現代経済学の新たな潮流」『国際研究論集』八千代国際大学紀要, 第1巻第1・2合併開学記念号, 1988年4月
- 「円高経済下で変容する流通機構」『エコノミスト』第66巻第40号, 1988年9月
- 「新SNA移行10年——その経験と課題」『季刊国民経済計算』No. 80, 1989年1月
ほかに, 〈解説・展望・時評〉, 〈講演記録・座談会〉は省略

随想・巻頭言・新聞掲載論考

- 「学窓と時代の流れ」『清水ヶ丘』1957, 1957年12月
- 「わたしの研究——経済的波及効果の計測と問題点」『東洋経済新報』第2857号, 1958年10月
- 「"と"と"の"の話し」『一路会誌』復刊第2号, 1958年12月
- 「学界散歩」『エコノミスト』1961年7月18日, 10月24日
- 「最近の日本経済論潮」『図書新聞』614号, 1961年7月29日
- 「二重構造論——近経とマル経の接点」『東京大学新聞』186号, 1961年11月8日

- 「戦略的文章の味」『研修』第 14 号, 1962 年
「池田経済成長丸の行方」(夏休みに占う)『神奈川新聞』1962 年 8 月 27 日
「景気の底流を切る」(インタビュー)『日本経済新聞』1964 年 6 月 27 日
「現代とケインズ経済学」『図書新聞』906 号, 1967 年 4 月 22 日
「所得形成と所得連関乗数」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1967 年 10 月
「消費依存型への移行」(けいざいロータリー)『毎日新聞』1968 年 10 月 15 日
「サービス活動と物的生産」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1968 年 3 月
「入門書のしるべ・国民所得」『日本経済新聞』1968 年 6 月 3 日
「現代産業機構の特性」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1968 年 9 月
「産業組織論の要点」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1969 年 2 月
「国民総生産と市場機構」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1969 年 9 月
「公害——その法制と経済計算」『ジュリスト』No. 440, 1969 年 12 月
「コングロマリットと合併規制」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1970 年 4 月
「SNA 新産業連関表と技術仮説」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1970 年 11 月
「産業政策の基礎論点」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1971 年 7 月
「サービス経済化の背景」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1972 年 1 月
「消費者保護の経済学」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1972 年 1 月
「一数学教師の記録」『Y 校九十周年記念誌』記念誌編集委員会, 1972 年 10 月
「市場経済——福祉優先の道」(経済教室)『日本経済新聞』1972 年 11 月 30 日
「市場機構の現代的再確立」(巻頭言)『日本経済研究センター会報』第 195 号, 1973 年 3 月
「美術展から覗いたアメリカ」『日本之経済』第 17 巻第 1 号, 1973 年 1 月
「環境回復と消費者主権」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1973 年 4 月
「産業連関とサービス情報経済」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1973 年 10 月
「現代経済のインフレ機構」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1974 年 3 月
「産業構造転換の哲学」(巻頭言)『工業立地』Vol. 13, No. 8, 1974 年 8 月
「価格引き下げ命令と独禁政策」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1974 年 9 月
「暮らしの中の経済のしくみ」(巻頭言)『国民生活』Vol. 4, No. 12, 1974 年 12 月
「産業組織と消費者」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1975 年 5 月
「法制と経済の中の”人”」(巻頭言)『日本経済研究センター会報』No. 254, 1975 年 8 月
「昭和 60 年の産業構造」(経済教室)『日本経済新聞』1975 年 9 月 16 日
「罪と罰の経済学」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1976 年 4 月
「組織と市場」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1977 年 2 月
「健康」と悪魔のことば『月刊健康』No. 161, 1977 年 9 月
「所有権制度の経済的機能」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1978 年 1 月
「言葉には魔性がある」『経済セミナー』No. 278, 1978 年 3 月
「マルクス観断面」『経済セミナー・増刊』(マルクス経済学のすべて) 1978 年 6 月
「ものさし」考『如水会会報』No. 582, 1978 年 10 月

- 「私権分配の経済学」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1978年10月
- 「新しい時代に入った消費者問題」(巻頭言)『MATSUYA 消費者相談室情報』No. 1, 1978年11月
- 「主言のない世界」『月刊健康』No. 183, 1979年7月
- 「不確実性と保険市場」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1979年9月
- 「欠陥商品の賠償を企業責任に」(経済教室)『日本経済新聞』1980年4月7日
- 「国家介入の制度化是非論」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1980年5月
- 「人気教授の'80年の講義内容公開」(インタヴュー)『angle』No. 36, 1980年6月
- 「大平哲学の源流」『如水会会報』No. 607, 1980年11月
- 「(私の信条) 立脚点を考える」仏教振興財団『心の糧』第11巻第12号, 1980年12月
- 「国民経済計算改訂の意義と問題点」(経済教室)『日本経済新聞』1980年12月9日
- 「相対性」『如水会会報』No. 609, 1981年1月
- 「柵木教授と経済数学」『横浜市立大学論叢』第32巻第1号, 1981年1月
- 「命名」(巻頭言)『日本経済研究センター会報』No. 390, 1981年4月
- 「国際化について」『アイセック・ブローシャ』1981年6月
- 「相対性について」(巻頭言)『アルファ』Vol. 8, No. 86, 1981年7月
- 「三大学体育大会への期待」『三大学(旧三商大)体育大会第21回大会号』1981年7月
- 「商法講習所廃止と渋沢翁」『青淵』第392号, 渋沢栄一翁没後50周年記念特集, 1981年11月
- 「中山経済史観のゆくえ」中山伊知郎先生追想記念文集『一路八十年』中央公論事業出版, 1981年
- 「大平哲学のふるさと」『大平正芳回想録・追想編』回想録刊行会, 1981年
- 「肖像画について——肖像画の肖像」『一橋小平学報』第84号, 1982年1月
- 「随想二題」『山岡育英会会誌』No. 17, 1982年1月
- 『国立大学学長団中国訪問記』(分担執筆)国立大学長訪中団, 1982年2月
- 「中山先生とフィルム譚」『一路会誌』50周年記念号, 1982年3月
- 「中国高等教育視察雑感」『如水会会報』No. 624, 1982年4月
- 「中国の印象——時空を越えて」『統計研究会ニュース』Vol. 1, No. 2, 1982年5月
- 「オールに賭ける」『東大・一橋大対抗競漕大会第34回』1982年5月
- 「草創と伝統と——『一橋のテニス』の出版を祝って」『一橋のテニス』中央公論事業出版, 1982年
- 「流通機構と公共政策」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1982年5月
- 「最近の消費者像」東芝『消費者プロフィール』1982年5月
- 「コンピュータと人間の組織」『三菱総研 MCC ニュース』No. 30, 1982年6月
- 「経済政策実施の“場”」(巻頭言)『ESP』No. 123, 1982年7月
- 「“分った振り”すること」(巻頭言)『統計研究会ニュース』Vol. 1, No. 3, 1982年9月

- 「時代と学生を語る」(インタビュー)『一橋祭 '82』第3号, 1982年10月
- 「受験生の諸君へ」国大協・公大協・大学入試センター編『国公立大学ガイドブック』(昭和58年版), 第一法規, 1982年
- 「商法学校開設と時代思潮」『Y校百年史』百年史編集委員会, 1982年10月
- 「一橋大学学問史に寄せて」一橋大学創立百年記念『一橋大学学問史』学園史編集委員会, 1982年12月(再掲, 『一橋大学学問史』学園史刊行委員会, 1986年3月)
- 「ものを見る角度」『山岡育英会会誌』No. 18, 1983年1月
- 「スポーツと現代」『一橋スポーツ』第14号, 1983年3月
- 「情報社会こうみる」(昭和60年代ビジョン)『日本経済新聞』1984年1月3日
- 「金融学会創立40周年に寄せて」金融学会編『金融学会の創立と初期の活動』東洋経済新報社, 1984年
- 「流通市場を活性化する技術革新」(経済教室)『日本経済新聞』1984年7月19日
- 「不確実性と情報の周辺」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1984年9月
- 「新聞——その情報機能の変質」『世界』第468号, 1984年11月
- 「競争と制御」(巻頭言)日本学術振興会『学術月報』Vol. 37, No. 9, 1984年12月
- 「真の「友」を育てる」『一橋のゼミナール』戦後篇, 学園史編纂委員会, 1985年3月
- 「宗教と日本人」『郵政』第37巻第5号, 1985年5月
- 「人と理論の200年——制度派」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1985年6月
- 「マクロ統計の宿命——名目GNPの修正」『朝日新聞』1985年10月5日
- 「現代産業分析——日本の産業構造」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1985年11月
- 「年金資金本来の運用を」(インタビュー)『週刊社会保障』No. 1363, 1986年1月
- 「ディレギュレーションの哲学」(巻頭言)『ESP』No. 167, 1986年3月
- 「年金の「制度改革」と資金運用」(巻頭言)『季刊社会保障研究』Vol. 21, No. 4, 1986年4月
- 「(交遊抄)官学交流事始め」『日本経済新聞』1986年5月5日
- 「産業社会, “連結の経済性” 追求」(経済教室)『日本経済新聞』1986年9月11日
- 「明治期洋画の先達と一橋」『一橋大学ニュース』1986年11月
- 「“時間”を堰止める」『如水会会報』No. 681, 1987年1月
- 「馬場正雄教授への追想」『ESP』No. 188, 1987年2月
- 「情報化と“連結の経済性”」(やさしい経済学)『日本経済新聞』1987年9月
- 「“守破離”の呼吸」『学術月報』Vol. 41, No. 5, 1988年5月
- 「経済書の戦前・戦後を顧みて」(インタビュー)『春秋』創刊300号記念号, 1988年7月
- 「“情報”への期待と信頼と」『社会保険旬報』1638号, 1989年1月1日
- 「凝集された時間相の中で」『一橋小平学報』第98号, 1989年1月
- 「基本的な発想から再検討」(インタビュー)『週刊社会保障』No. 1524, 1989年2月
- 「人間の記憶と機械の記憶」『社会保険』第40巻7号, 1989年7月
- 「個人と組織, そして信頼と条件づけ」『書齋の窓』No. 386, 1989年7・8月

ほかに、〈書評〉その他は省略

《パンフレット》

- 『日本の産業構造』（地銀協・金融経済基礎コース，No. 4）全国地方銀行協会，1964年～1968年，各年度版
- 『経済金融入門』（地銀協・金融経済基礎コース，No. 1）全国地方銀行協会，1977年～1981年，各年度版
- 『経済学の考え方』（地銀協・金融経済基礎コース，No. 2）全国地方銀行協会，1979年～1981年，各年度版
- 『一橋経済理論の伝統と現代——理論と歴史および制度』（橋問叢書，第3号）一橋の学問を考える会，1982年1月
- 『マネタリストとケインジアン論争——財政金融政策の有効性をめぐって』（1）（2）（エグゼクティブ・アカデミー・シリーズ）新井経済研究所，1985年1月，2月
- 『日本経済のサービス化・情報化——その評価のための視角』（経済問題研究会）新井経済研究所，1986年4月
- 『情報化と業際化が産業社会を変える——「連結の経済性」の理論：序説』（IDE 研究資料，No. 103）流通問題研究協会，1987年12月